



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

(氏名) 村上 隆男

(氏名) 加藤 容一

TEL 03-5423-7407

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	77,130	△5.5	△3,583	—	△4,143	—	△2,978	—
21年12月期第1四半期	81,622	—	△3,370	—	△3,839	—	△3,284	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△7.60	—
21年12月期第1四半期	△8.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	498,879	115,676	22.9	291.65
21年12月期	506,874	118,590	23.4	302.16

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 114,246百万円 21年12月期 118,371百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	184,000	0.9	△500	—	△2,000	—	△2,000	—	—
通期	394,500	1.8	13,500	4.7	11,000	2.6	4,800	5.8	12.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	393,971,493株	21年12月期	393,971,493株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,245,943株	21年12月期	2,218,784株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	391,732,438株	21年12月期第1四半期	391,915,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 1 四半期の連結経営成績) (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

当第 1 四半期(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)は、景気低迷・天候不順といった厳しい事業環境の中で、国内酒類・飲料・外食の各事業で売上高が減少する一方で、製造コストや販売促進費を始めとするコストコントロールを実施しました。国際酒類事業並びに不動産事業においては、売上高を伸ばし利益面でもプラスに寄与しました。

以上の結果、連結売上高 771 億円(前年同期比 44 億円、6%減)、営業損失 35 億円(前年同期比 2 億円の損失増)、経常損失 41 億円(前年同期比 3 億円の損失増)、四半期純損失は 29 億円(前年同期比 3 億円の改善)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、第 1 四半期においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

【酒類事業】

[国内酒類事業]

消費者の生活防衛に対する意識は引き続き高く、また天候不順もあり、当第 1 四半期のビール類総需要は前年同期比 96%程度になったと推定されます。また、ビールと発泡酒が前年同期比で減少する中、新ジャンルが前年同期比 114%となり、低価格である新ジャンルへのシフトは依然として続いています。

このような中で、当社国内酒類事業は「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージとし、基幹ブランドである「サッポロ生ビール黒ラベル」「エビス」「麦とホップ」への集中によるブランド力強化と、成長ブランドの創出・育成を当期の重点活動方針として取り組んでいます。

当期より通年発売いたしました「シルクエビス」が厳しい環境の中においても好評を得たこともあり、「エビス」ブランド売上数量はビール総需要の前年同期比を上回る 97%となりました。「サッポロ生ビール黒ラベル」は低価格志向の高まりや業務用市場の低迷もあり前年同期比 91%で推移しましたが、ビールの売上数量はほぼ総需要並みの前年同期比 92%となりました。

新ジャンルでは、「ますますビールと間違えるほどのうまさ。」で好調な「麦とホップ」を 1 月にリニューアルし前年同期比 124%と大幅に伸ばしました。また、新しい商品開発体制のもとで開発し、近畿圏において期間限定で新発売した「サッポロクリーミーホワイト」はお客様からの高いご評価をいただくことができました。新ジャンル全体では昨年 3 月に発売した新商品の反動もあり、前年同期比 99%、ビール類合計の売上数量は前年同期比 94%となりました。

ワイン・洋酒事業については、売上高が前年同期を下回りましたが、品種構成の改善やコスト削減が寄与、ほぼ前年並みの利益を確保し、焼酎事業についても、売上高は前年同期を下回りましたが、コスト削減が寄与し増益となりました。

コスト面においては、製造コスト低減や販売促進費を始めとする経費圧縮を実施し、引き続きコスト管理を強化しました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は 537 億円(前年同期比 52 億円、9%減)、営業損失は 38 億円(前年同期は 33 億円の損失)となりました。

[国際酒類事業]

北米のビール市場は、個人消費の一部に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は数%程度の減少になったと推定されます。家庭用市場でのビール消費は比較的堅調である一方、業務用市場での消費は未だに低迷しています。北米以外の市場においては、経済成長力の高いアジアを中心に回復傾向にあります。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比 107%となりました。また、サッポロ USA 社のサッポロブランドの売上数量は前年同期比 126%となり、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前年同期比 159%となりました。

また、昨年 12 月に進出を決定したベトナムにおいては、国営企業のビナタバ社とのアライアンスによるビールの現地製造・販売に向け、工場建設の準備ならびにマーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、52 億円(前年同期比 9 億円、23%増)、営業損失は 3 億円(前年同期は 4 億円の損失)となりました。

【飲料事業】

飲料業界は、景気の低迷により引き続き市場環境は厳しく、加えて不安定な天候が続いたことが影響し、総需要は前年同期比 98%程度になったと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、マーケティング戦略について既存ブランドの育成・強化に注力し、基軸ブランド商品へのマーケティング投資と営業力の集中を進めました。

「がぶ飲み」ブランドは今春 3 年ぶりに全面リニューアルを実施し、101 年目を迎えたリボンシトロンを中心とした「リボン」ブランドと合わせ、販売間口の拡大を図りました。また、ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」は、今期より自販機向け商品を新たに追加投入し、お客様接点の拡大とトライアルの促進に積極的に取り組みました。しかしながら、緑茶の売上数量減少等もあり、飲料事業全体の売上数量は前年同期比 93%となりました。

コスト面においては、安定した収益基盤構築に向けて、提携したポッカコーポレーションとのシナジーを含め、生産・調達・物流などバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進しました。

食品事業は、昨年発売し好評を博した、油で揚げないポテトチップス「ポテかるっ」の製造能力を増強し、中味およびパッケージのリニューアルを 3 月に実施する等、お客様ニーズにお応えできる体制を更に進め、売上高も順調に推移しています。

以上の結果、飲料事業の売上高は 62 億円（前年同期比 3 億円、5%減）となりましたが、営業損失は 2 億円（前年同期は 2 億円の損失）となりました。

【外食事業】

外食業界は、消費者の節約志向などにより外食の頻度が減少する中で、低価格競争が激化しています。ファーストフード業態では低価格化により来客数が回復した企業もありますが、パブ居酒屋業態では価格を引き下げてもそれを補うほど来客数が回復せず、売上高の減少が続いている企業が大半となっています。

このような中で、当社外食事業も既存店売上高の前年割れが続いていますが、価格競争となることを避け、季節の素材を使用した創作メニューの提案などの差別化に努めた結果、当期に入り売上高の減少幅が縮小しました。

新規出店としては、1 月に「エビスバー」の 2 号店と「ブラッスリー銀座ライオン」を霞が関コモンゲートに開店し、一方で収益構造の改革のために 3 店舗を閉鎖しましたので、当第 1 四半期会計期間末の店舗数は 210 店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 61 億円（前年同期比 1 億円、2%減）となり、営業損失は 3 億円（前年同期は 4 億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、空室率・賃料水準ともに一部で下げ止まりが見えるものの、依然として悪化傾向が続いています。

このような中で、当社不動産事業は、既存物件において稼働率・賃料水準の維持向上と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めており、首都圏オフィスでは高稼働率を維持しています。不動産開発については名古屋地区の分譲マンション「千種ガーデンテラス」の販売を進めており、新宿地区の物件についても上期稼働に向けて建築工事を予定通り実施しました。新規取得物件については、通年稼働となった札幌地区の賃貸住宅「ローズシティ東札幌」、恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」、商業施設「MLB café TOKYO」が収益に寄与しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は 57 億円（前年同期比 1 億円、3%増）、営業利益は 18 億円（前年同期比 1 億円、7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少、新販売物流システムの稼働による無形固定資産その他の増加及びこれに伴う建設仮勘定の減少等によって、前連結会計年度末と比較して 79 億円減少し、4,988 億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、未払酒税の減少、預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して 50 億円減少し、3,832 億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して 29 億円減少し、1,156 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失38億円、未払酒税の増減額172億円等による減少要因と、減価償却費56億円、売上債権の増減額163億円等の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億円、有形固定資産の取得による支出27億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、115億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加額98億円、長期借入れによる収入100億円があった一方、長期借入金の返済による支出59億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は143億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年2月12日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、連結損益計算書に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,514	6,387
受取手形及び売掛金	43,929	60,120
有価証券	12	47
商品及び製品	13,613	13,258
原材料及び貯蔵品	9,639	9,689
その他	12,501	12,966
貸倒引当金	△174	△192
流動資産合計	94,035	102,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,650	361,276
減価償却累計額	△186,840	△184,898
建物及び構築物(純額)	174,810	176,378
機械装置及び運搬具	183,147	182,373
減価償却累計額	△139,977	△138,387
機械装置及び運搬具(純額)	43,169	43,986
土地	84,397	84,384
建設仮勘定	5,573	8,487
その他	20,431	19,784
減価償却累計額	△15,239	△15,182
その他(純額)	5,192	4,601
有形固定資産合計	313,142	317,838
無形固定資産		
のれん	15,729	14,926
その他	10,335	6,967
無形固定資産合計	26,064	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	37,433	35,390
長期貸付金	10,572	11,072
繰延税金資産	4,589	4,824
その他	14,813	15,339
貸倒引当金	△1,772	△1,763
投資その他の資産合計	65,636	64,863
固定資産合計	404,843	404,596
資産合計	498,879	506,874

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,979	20,185
短期借入金	45,379	36,735
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払酒税	17,986	35,242
未払法人税等	620	843
賞与引当金	3,366	1,638
預り金	23,997	27,084
その他	38,061	37,523
流動負債合計	158,393	169,252
固定負債		
社債	43,843	43,843
長期借入金	111,730	106,216
繰延税金負債	12,126	12,097
退職給付引当金	7,417	7,487
役員退職慰労引当金	42	45
受入保証金	32,398	32,011
その他	17,251	17,330
固定負債合計	224,810	219,032
負債合計	383,203	388,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,318	46,318
利益剰余金	14,565	20,286
自己株式	△1,144	△1,131
株主資本合計	113,625	119,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,759	2,637
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△3,131	△3,627
評価・換算差額等合計	620	△988
少数株主持分	1,429	218
純資産合計	115,676	118,590
負債純資産合計	498,879	506,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	81,622	77,130
売上原価	58,148	53,761
売上総利益	23,473	23,368
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,090	4,121
広告宣伝費	6,023	5,547
給料及び手当	3,750	3,909
賞与引当金繰入額	1,055	1,097
退職給付費用	765	716
その他	11,157	11,559
販売費及び一般管理費合計	26,843	26,952
営業損失 (△)	△3,370	△3,583
営業外収益		
受取利息	95	107
受取配当金	121	83
為替差益	47	—
回収ギフト券損益	—	151
その他	229	297
営業外収益合計	493	639
営業外費用		
支払利息	860	895
持分法による投資損失	44	275
為替差損	—	6
その他	58	21
営業外費用合計	963	1,199
経常損失 (△)	△3,839	△4,143
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	19	16
撤去費用戻入額	—	569
特別利益合計	21	587
特別損失		
固定資産除却損	264	194
投資有価証券評価損	137	91
たな卸資産評価損	125	—
特別損失合計	527	286
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,345	△3,842
法人税等	△1,063	△863
少数株主利益	2	0
四半期純損失 (△)	△3,284	△2,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,345	△3,842
減価償却費	5,602	5,686
のれん償却額	248	262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△10
受取利息及び受取配当金	△216	△190
支払利息	860	895
固定資産除売却損益 (△は益)	262	193
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	91
売上債権の増減額 (△は増加)	17,059	16,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,067	△146
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,847	1,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,509	△1,306
未払酒税の増減額 (△は減少)	△16,602	△17,279
預り金の増減額 (△は減少)	△6,226	△3,086
その他	528	2,354
小計	△491	1,206
利息及び配当金の受取額	460	439
利息の支払額	△582	△802
法人税等の支払額	△428	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,610	△837
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△2,768
有形固定資産の売却による収入	364	0
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△135
その他	△238	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,893	△3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,124	9,877
長期借入れによる収入	9,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,803	△5,954
配当金の支払額	△2,326	△2,339
その他	△7	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,986	11,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,854	8,126
現金及び現金同等物の期首残高	22,217	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,362	14,394

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

摘要	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,264	6,554	6,249	5,553	81,622	-	81,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097	21	-	550	1,669	(1,669)	-
計	64,361	6,576	6,249	6,103	83,291	(1,669)	81,622
営業利益又は営業損失 (△)	△3,792	△222	△421	1,776	△2,660	(709)	△3,370

摘要	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,996	6,249	6,142	5,741	77,130	-	77,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	29	-	548	1,723	(1,723)	-
計	60,142	6,278	6,142	6,289	78,854	(1,723)	77,130
営業利益又は営業損失 (△)	△4,170	△270	△338	1,898	△2,881	(702)	△3,583

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

前第 1 四半期連結累計期間

(1) 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で 161 百万円、飲料事業で 86 百万円それぞれ増加しております。

(2) 在外子会社の会計処理

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱

い) (実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で86百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で283百万円、飲料事業で0百万円、外食事業で2百万円それぞれ増加しており、営業利益が、不動産事業で0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

平成22年度第1四半期決算（連結）

第1四半期連結損益計算書（要約）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
酒類事業	632	589	▲ 42	▲6.7%
(国内酒類事業)	589	537	▲ 52	▲8.9%
(国際酒類事業)	42	52	9	23.1%
飲料事業	65	62	▲ 3	▲4.7%
外食事業	62	61	▲ 1	▲1.7%
不動産事業	55	57	1	3.4%
売上高	816	771	▲ 44	▲5.5%
酒類事業	▲ 37	▲ 41	▲ 3	—
(国内酒類事業)	▲ 33	▲ 38	▲ 4	—
(国際酒類事業)	▲ 4	▲ 3	0	—
飲料事業	▲ 2	▲ 2	▲ 0	—
外食事業	▲ 4	▲ 3	0	—
不動産事業	17	18	1	6.9%
全社	▲ 7	▲ 7	0	—
営業利益	▲ 33	▲ 35	▲ 2	—
営業外収益	4	6	1	29.5%
営業外費用	9	11	2	24.5%
経常利益	▲ 38	▲ 41	▲ 3	7.9%
特別利益	0	5	5	2,608.0%
特別損失	5	2	▲ 2	▲45.8%
税引前利益	▲ 43	▲ 38	5	—
法人税等・少数株主損益	▲ 10	▲ 8	1	—
四半期純利益	▲ 32	▲ 29	3	—

(連結)	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
金融負債残高（注1）	1,937	2,109	171	8.9%
設備投資（支払ベース）	34	29	▲ 5	▲14.8%
減価償却費	56	56	0	1.4%

D/Eレシオ（倍）	1.8	1.8	0.1	
-----------	-----	-----	-----	--

（注1）リース債務は含めておりません。

平成22年度第1四半期決算（連結）

主な利益増減要因 ▲は利益減少要因

（単位：億円）

増減要因		平成21年度	平成22年度	利益増減
ビール等		▲ 35	▲ 38	▲ 3
限界利益	(小計)			▲ 8
	数量減・品種構成他 (ビール ▲8、発泡酒 ▲2、新ジャンル ▲1、品種構成他 ▲1)			▲ 12
	製造原価減			2
	その他			2
固定費その他	(小計)			5
	新販売物流システム減価償却費			▲ 4
	販促費			9
ワイン洋酒		1	1	▲ 0
その他		1	0	▲ 1
国内酒類事業		▲ 33	▲ 38	▲ 4
	数量増・品種構成他			2
	マーケティング費用増			▲ 1
	その他			▲ 1
国際酒類事業		▲ 4	▲ 3	0
	数量減・品種構成他			▲ 3
	製造コスト削減			2
	その他コスト			1
	食品事業			0
飲料事業		▲ 2	▲ 2	▲ 0
	既存店			0
	新設店・改装店 他			0
外食事業		▲ 4	▲ 3	0
	販売			0
	賃貸			1
不動産事業		17	18	1
全社		▲ 7	▲ 7	0
営業利益		▲ 33	▲ 35	▲ 2
	金融収支	▲ 6	▲ 7	▲ 1
	その他	2	1	▲ 0
営業外収支		▲ 5	▲ 6	▲ 1
経常利益		▲ 38	▲ 41	▲ 3
	撤去費用戻入額	0	6	6
	その他特別利益	0	0	▲ 0
	固定資産除却損	▲ 3	▲ 2	1
	投資有価証券評価損	▲ 1	▲ 1	0
	その他特別損失	▲ 1	0	1
特別損益		▲ 5	3	8
税引前利益		▲ 43	▲ 38	5
法人税等・少数株主損益		10	8	▲ 1
四半期純利益		▲ 32	▲ 29	3